

表9 事業所別調査結果

1 家族手当の支給状況

ア 支給・非支給別事業所の割合

企業規模 支給・非支給の別		企業規模計		
		500人以上	500人未満	
支	給	83.0 %	82.9 %	83.0 %
非	支 給	17.0	17.1	17.0

イ 家族手当の額の定め方

企業規模 手当額の定め方		企業規模計		
		500人以上	500人未満	
配偶者のみ特定、その他は 扶 養 人 員 順		44.4 %	43.7 %	44.6 %
配偶者、子、弟妹等の別 扶 養 人 員 順		31.6	28.2	32.6
そ の 他		18.8	23.5	17.4
		5.2	4.6	5.4

(注) 手当を支給する事業所を100とした割合である。

2 住宅手当の支給状況

項 目		企業規模		
		企業規模計	500人以上	500人未満
支給・非支給の別	支 給	56.1 %	61.2 %	54.6 %
	非 支 給	43.9	38.8	45.4
借家・借間、自宅 に対する支給状況	借 家 ・ 借 間	96.9 %	97.1 %	96.9 %
	自 宅 (持 家)	76.7	77.0	76.5

(注) 支給・非支給の別は全事業所を、借家・借間、自宅に対する支給状況は手当を支給する事業所を100とした割合である。

3 単身赴任手当の支給状況

ア 転居を伴う異動の有無

企業規模	転居を伴う 異動の有無	単身赴任手当		転居を伴う 異動がない	不明
		転居を伴う 異動がある	支給する		
		%	%	%	%
企業規模計	57.9	84.9	15.1	41.9	0.2
500人以上	84.4	90.7	9.3	15.5	0.1
500人未満	50.4	82.2	17.8	49.4	0.2

イ 単身赴任手当の支給形態

企業規模	支給形態	一律定額	一律定率	役職・資格別	距離段階別	その他
		%	%	%	%	%
企業規模計	42.1	6.8	26.9	11.9	12.3	
500人以上	37.3	6.7	25.3	15.0	15.7	
500人未満	44.7	6.8	27.7	10.3	10.5	

(注) 手当を支給する事業所を100とした割合である。

4 平成15年冬季賞与の考課査定分の割合

区 分	項 目	課 長 級		係 員	
		一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
企業規模計		56.0 %	44.0 %	63.2 %	36.8 %
	500人以上	46.2	53.8	59.7	40.3
	500人未満	58.9	41.1	64.2	35.8

5 賞与及び臨時給与の支給状況

区 分		企業規模計					
		500人以上		500人未満			
項 目		事務・技術等	技能・労務等	事務・技術等	技能・労務等	事務・技術等	技能・労務等
		円	円	円	円	円	円
平均所定内 給与月額	下半期 (A1)	353,290	278,010	369,845	295,974	311,084	245,884
	上半期 (A2)	356,821	280,242	373,013	296,773	315,014	248,607
特別給の支 給額	下半期 (B1)	778,263	472,406	838,441	529,159	622,129	368,411
	上半期 (B2)	787,735	493,718	861,167	555,100	594,862	373,978
特別給の支 給割合	下半期 $\frac{(B1)}{(A1)}$	2.20	1.70	2.27	1.79	2.00	1.50
	上半期 $\frac{(B2)}{(A2)}$	2.21	1.76	2.31	1.87	1.89	1.50
	計	4.41月分	3.46月分	4.58月分	3.66月分	3.89月分	3.00月分

(注)1 下半期とは平成15年8月から平成16年1月まで、上半期とは同年2月から7月までの期間をいう。

6 初任給の改定状況

区 分		項 目	採用あり	初任給の改定状況			採用なし
				増額	据置き	減額	
				%	%	%	
大 学 卒	企業規模計	59.3	(11.4)	(84.1)	(4.5)	40.7	
	500人以上	70.4	(9.6)	(86.5)	(3.9)	29.6	
	500人未満	55.2	(12.3)	(83.0)	(4.7)	44.8	
高 校 卒	企業規模計	26.3	(11.2)	(86.1)	(2.7)	73.7	
	500人以上	27.2	(8.8)	(85.2)	(6.0)	72.8	
	500人未満	26.1	(11.9)	(85.4)	(2.7)	73.9	

- (注) 1 事務員と技術者のみを対象としたものである。
 2 ()内は、採用がある事業所を100とした割合である。

7 給与改定の状況

区 分		項 目	ベースアップ実施	ベースアップ中止	ベースダウン	ベアの慣行なし
			%	%	%	%
係 員	企業規模計	25.3	34.6	2.4	37.7	
	500人以上	15.8	45.5	1.8	36.9	
	500人未満	28.2	31.3	2.6	37.9	
課 長 級	企業規模計	22.5	31.5	2.5	43.5	
	500人以上	13.0	37.5	1.5	48.0	
	500人未満	25.4	29.7	2.8	42.1	

8 定期昇給の状況

区 分		項 目	定期昇給制度あり					定期昇給 停止	定期昇給 制度なし
			定期昇給実施						
			増 額	減 額	変化なし				
			%	%	%	%	%	%	
係 員	企業規模計		77.9	71.0	29.0	9.4	32.6	6.9	22.1
	500人以上		82.4	80.5	26.6	11.1	42.8	1.9	17.6
	500人未満		76.5	67.9	29.7	8.8	29.4	8.6	23.5
課 長 級	企業規模計		69.7	62.3	24.2	9.0	29.1	7.4	30.3
	500人以上		66.9	64.8	19.9	10.6	34.3	2.1	33.1
	500人未満		70.6	61.6	25.6	8.5	27.5	9.0	29.4

(注) ベースアップと定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。

9 年俸制の導入状況

区 分		項 目	年俸制を実施している事業所		年俸制を実施していない事業所	
				%		%
課 長 級	企業規模計		16.2	%	83.8	%
	500人以上		21.5		78.5	
	500人未満		14.6		85.4	
部 長 級	企業規模計		23.5		76.5	
	500人以上		26.8		73.2	
	500人未満		22.5		77.5	

10 賃金カットの実施状況

区 分		項 目	賃金カットを実施した 事業所	賃金カットを実施した 事業所における 平均カット率
係 員	企業規模計		1.3 %	4.3 %
		500 人 以 上	1.1	3.3
		500 人 未 満	1.4	4.5
課 長 級	企業規模計		2.2	6.4
		500 人 以 上	2.1	7.5
		500 人 未 満	2.2	6.1

11 雇用調整の状況

項 目	実施事業所割合	平成15年調査 実施事業所割合
	%	%
採用の停止・抑制	16.9	28.8
部門の整理・部門間の配転	10.6	20.1
業務の外部委託・一部職種の派遣社員等への転換	13.6	18.2
転籍出向	5.7	8.8
一時帰休・休業	0.4	1.2
残業の規制	7.3	15.1
希望退職者の募集	3.1	4.9
正社員の解雇	1.2	1.8

(注) 1月以降にとられた措置である。